

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード 27100 ③	商業活性化推進事業 (商店街活性化事業)	予算 科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業 種別	☒ 主な事業	
施策 体系	基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	旭市商店街等活性化事業補助金交付要綱 等					☐ 国土強靱化地域計画	
	施策の展開	4	商業の振興	戦略事業	26	商店街活性化事業				☒ 新市建設計画	
	施策の展開			戦略事業						☐ 定住自立圏構想	
										☒ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	①プレミアム商品券事業●商店街が実施する使用期限(半年)付き限定プレミアム商品券の販売において、プレミアム(10%上乗せ)分及び発行に係る運営費を助成し、市内における商業の活性化を図っていく。●主な支援内容:商店街が実施するイベント事業・講習会開催費用の一部支援。(補助率:1/2以内 30万円上限)●補助率:補助対象経費の1/2で限度額30万円②商業後継者育成事業補助金(後継者に対する研修補助)、③地区商店街事業助成金(地区商店街で行うポイント事業等に係る費用補助)、④商業振興連合会運営費補助(プレミアム商品券発行に係るチラシ作成費、サマーセール等の費用)
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
・プレミアム付共通商品券は、合併記念とし、市内の商業の活性化を目的に販売開始。 ・消費者の大型店舗への流失に対応し、商店街における集客力向上に向けた活動等の支援を目的に開始。	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大規模で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や店舗数は年々減少傾向にある。 ・平成23年の東日本大震災の発生による商店の震災復興として発行セット数を増やした。更に平成26年度からの消費増税により消費喚起の必要性が高まっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
・地域経済を活性化させるひとつの契機として、商店事業者からのプレミアム付共通商品券発行事業の実施要望が多く、商店事業者の満足度は高い。 ・プレミアム付共通商品券は即日売完の状況で市民の満足度も高いと思われる。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)	単位:千円
1.商店街振興事業補助金	17,580
2.商店街後継者育成事業補助金	246
3.商店街等活性化事業補助金	1,500
② 特定財源の内訳(30年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	5,000

事業費	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1. 商店街振興事業補助金	千円	120,463	17,991	18,003	17,580	17,580
2. 商店街後継者育成事業補助金	千円	271	136	184	246	300
3. 商店街等活性化事業補助金	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
事業費計 (A)	千円	122,234	19,627	19,687	19,326	19,380
1. 国庫支出金	千円	84,783				
2. 都道府県支出金	千円	34,649				
3. 地方債	千円					
4. その他	千円		5,000	5,000	5,000	5,000
5. 一般財源	千円	2,802	14,627	14,687	14,326	14,380

前年度増減理由	補助金交付団体が1つ減少したため
---------	------------------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

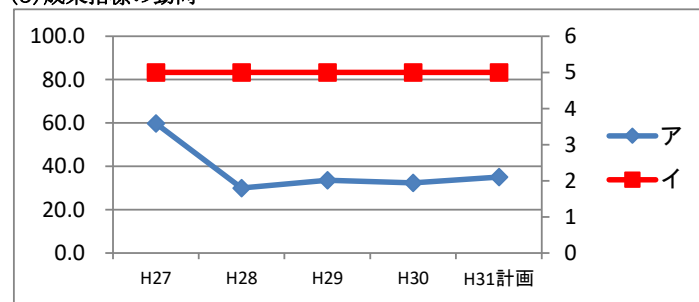
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)	・プレミアム付共通商品券発行事業に対する補助金交付 ・商店街実施のイベント事業助成 ・商業後継者に対する研修補助	ア プレミアム付共通商品券発行部数	セット	33,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		イ 補助金利用団体	団体	5	5	5	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
意図	旭市商店振興連合会 (平成30年3月末現在:市内490店舗にて構成) 消費者の市内での消費喚起を促し、中小の店舗の売上が増加する。	ア プレミアム付共通商品券使用店舗比率(5万円以上のプレミアム付共通商品券の使用があった店舗数/プレミアム付共通商品券加盟店舗数×100)	%	59.8	30.0	33.6	32.4	35.0
		イ イベントや大売り出し等、ソフト事業実施回数	回	5	5	5	5	5

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3		
施策貢献度	大きい				評価結果	①			
	普通	③				②			
	小さい					③		(5)	
						④⑤			
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増=成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 成果指標イ 数値増=成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 今後の方向性 例年通り 例年通り